

(2)その他,特筆すべき教育・研究・診療・社会貢献活動等への取組と成果,世界的位置付け(ISI citation など)など。* ISI データのない場合は,可能であればいろいろな指標を使って国内的位置づけを示す。

分野	取組と成果、世界的位置づけ	18年度の状況
<p>特筆すべき教育活動</p>	<p>1.学部学生の教育活動支援を目的として設定された「尾形尚子奨学基金」の援助を受けて、外国人講師を招待して学部学生向けのレクチャーを開催し国際的な視野の育成を図ると共に、学生の海外留学への支援を充実した結果、1年以内の短期留学を経験した学生が平成18年度に4名に達した。</p> <p>2.教育指導体制の強化を図ったことにより、課程博士学位の取得者が、平成17年度の9名から18年度には13名に増加した。これは平成15年度に教育課程の抜本的改革を行い、「特定研究」「特定研究」の単位化と博士論文資格審査会による博士論文執筆候補者の認定、学術論文3篇以上の発表といった水準を明確化して博士論文執筆を促した結果と考えられる。</p> <p>3.臨床心理学や発達障害学などの授業は、各地の病院や相談機関での現場体験、発達障害児を抱える親の授業への参加など学外者の協力連携を得て、実践志向で行われている。成果として、学生のコミュニケーション能力や課題の総合的な把握力の向上などが認められる。</p> <p>4.東北大学の全学教育の実践事例集『【学びの転換】を楽しむ 東北大学基礎ゼミ実践集』の編集において、学校ボランティアの学生たちがいかにゼミ活動からボランティア活動にまで発展させたかを学生たち自身が執筆し、理論と実践の融合化を目指す全学の教育のあり方により影響を与えている。</p> <p>5.授業でTAを積極的に活用することにより、教員単独での授業に比べ学生たちは、考える力、討論する力、指導する力がついている。特に大学院生においては、TAの経験を通して、研究者資質のみならず教育者資質の形成にも役立っている。また学部学生は、その指導と交流を通じて研究への関心を高め、考える力がついてきている。</p>	<p>1.平成18年度運営懇談会資料(外国人講師 Chandler,N.2005.10.1-2006.9.30、海外留学生は韓国、米国、カナダ、英国の大学へ留学)</p> <p>2.平成18年度運営懇談会資料</p> <p>3.教育に関する教員アンケート(平成19年7月)</p> <p>4.東北大学高等教育開発推進センター編『【学びの転換】を楽しむー東北大学基礎ゼミ実践集』東北大学出版会 2007年3月刊行</p> <p>5.水原克敏『学校を考えるっておもしろい!!』東北大学出版会 2006年7月刊行</p>

<p>特筆すべき 研究活動</p>	<p>1.本研究科の教員が統轄した日本比較教育学会のプロジェクト「公私協働とネットワーク化による教育経営サポートシステムの構築に関する国際比較研究」(基盤研究A)の研究成果が刊行された。30名の研究者により、米国、欧州、ロシア、東アジア、中国・東南アジア、豪州、中南米、アフリカ、日本国内の各地域の研究者の協力を得て遂行された大規模な研究成果である。</p> <p>2.生涯学習に関わる公共サービスの管理システムの転換の動態を調査研究で解明した「成人学習施策にみる公共管理システムの転換に関する調査研究」(基盤研究B)の研究成果が刊行された。日本国内、英国、米国の実態調査による研究成果である。</p> <p>3.発達障害学に関連する研究成果として、「軽度発達障害児の自己意識の発達と教育環境力促進のための縦断的研究」、「超重症児における動きの発現とその生命活動上の意義に関する臨床的研究」(以上、基盤研究C)が刊行された。</p> <p>4.科研プロジェクト「特別支援教育を軸とした高等教育システムの構築」(代表者:生田久美子)「中等学校法人による大学設置の研究」(同:荒井克弘)「近代日本における教育情報回路としての中央・地方教育会の総合的研究」(同:梶山雅史)「脱北者とその家族の『安住』の模索と国境を越えるネットワークに関する人類学的研究」(同:李 仁子)「乳幼児における鏡像自己認識機能のモジュール性と認知発達の予測」(同:細川 徹)等が遂行された。</p> <p>5.研究科の共同研究『東北大学の研究』が刊行され、この成果を発展させ「教育学知における新たな学問風土の創出」の拠点名称で、グローバルCOEへの申請が試みられた。</p> <p>6.本研究科教員の英語論文執筆件数が、平成16年度5篇、17年度10篇、18年度12篇と海外への発信が増えている。</p> <p>7.平成19年1月に「教育ネットワーク研究室」を改組し「教育ネットワークセンター」を創設した。改組により研究プロジェクト部門を強化し、講座横断的研究の推進や外部諸機関との研究ネットワークの拠点形成を可能にした。</p>	<p>1.平成16年度～18年度科研(基盤研究A)(課題番号16203040)研究成果報告書(平成19年3月 研究代表者 宮腰英一)全320頁</p> <p>2.平成16年度～18年度科研(基盤研究B)(課題番号16330147)研究成果報告書(平成19年3月 研究代表者 大桃敏行)全175頁</p> <p>3.平成19年3月 研究代表者 田中真理、全355頁。 平成19年3月 研究代表者 川住隆一、全55頁</p> <p>4.平成18年度科学研究費補助金採択課題一覧(基盤研究B)</p> <p>5.『東北大学の研究』(平成18年8月)グローバルCOEプログラム 拠点形成計画の概要など</p> <p>6.東北大学情報データベースシステム</p> <p>7.平成18年度運営懇談会資料</p>
------------------------------	--	---

<p>特筆すべき社会貢献活動</p>	<p>1.平成18年度第42回「教育指導者講座」を8月1～5日まで川渡セミナーセンターで開催した。国公私立、小中高の異校種間の教員研修は全国に類を見ない、本研究科独自のものとして特筆される。受講者は宮城県のほか山形県、岩手県から73名参加した。</p> <p>2.宮城県・福島県・山形県の「社会教育主事講習会」を開催し、社会教育主事資格の授与に貢献した。</p> <p>3.教育の各分野の専門家として、教育コンサルタント、臨床心理相談、各種講習会、市民開放講座の事業を実施した。</p> <p>4.宮城県や文部科学省など行政機関等の委員・協力者として平成18年度には、延べ58名が協力している。例えば、大学設置審議会、日本学術会議、国大協、宮城県教育委員会、仙台市教育委員会などがある。</p> <p>5.高等学校の「総合的な学習の時間」、「キャリア教育・進路指導」、宮城県教委の「寺子屋授業」の実施に協力した。また平成18年度本学オープンキャンパスに約2,400人の参加を得た。</p> <p>6.仙台市・宮城県教育委員会と正式に提携し、小学校から高校における学習の補助、地域活動支援などのために全学からの学生を登録した「学校ボランティア派遣事業」を主宰している。現在、学部学生及び大学院生約150名が「東北大学学校ボランティア」に加盟し、全学的に活動を展開している。活動内容はHPで公開し、記録を掲載している。</p> <p>7.本研究科教員が役員を務める、「日本経営教育学会」(H18.6.2-4)、「日本教育学会」(18.8.23-25)、「日本テスト学会」(H18.8.26-27)、「日本国際教育学会」(H18.11.25-26)、「東北教育学会」(H19.3.4)など、教育学の主要学会が開催され、研究成果を国内外に発信した。</p> <p>8.東北大学創立百周年記念国際シンポジウム「高校教員の日米比較」を開催し、県内の高校教員と共に日米高校教員の職務内容の違いについて討論した。</p>	<p>1.平成18年度第42回東北大学教育指導者講座開設案内、平成18年度第42回同講座記録</p> <p>2.平成18年度社会教育主事講習委託事業計画書(受講者数104名)</p> <p>3.平成18年度運営懇談会資料</p> <p>4.同上</p> <p>5.平成18年度オープンキャンパス実施記録</p> <p>6.http://www.sed.tohoku.ac.jp/volunteer/</p> <p>7.「日本教育学会第65回大会プログラム」など</p> <p>8.研究科HP</p>
---------------------------	--	--